



卸売・サービス業

本会では、組合や業界が抱えている問題や課題、将来の方向性等について意見交換し、解決を図っていくことを目的に、2月2日(火)～25日(休)まで、7回に亘り業種別会議を開催した。

この会議では、昨年度出された意見・要望等への対応状況についての経過報告とともに、新たに生じた業界の問題点や課題、中・長期的な目標及び国・県・本会への意見・要望等について意見交換した。また、同会議には県の関連部署の担当者も交え懇談した。

本会議において出された意見・要望等については、毎年6月頃に開催される分野別専門委員会での検討・審議を経て、中小企業団体全国大会に向けた要望事項として提出される。また、県を始めとした行政へ要望・陳情されるほか、本会事業に反映されることになっている。

本トピックスでは、今月号と来月号に分けて、会議での主な発言要旨をご紹介します。

木材・木製品製造業 2月2日(火)

○ 昨年の年間住宅着工数は80万戸を割り、10年前の約半分、ピーク時の約4割となっている。住宅の建て替えサイクルは長くなっており、今後は年間80万戸で推移すると思われる。企業の転・廃業が円滑かつ容易に進められる施策等が求められる。

○ 木材関係の補助金は、林業を対象としたものが多いので、木材を使う側にも対応した補助金をお願いしたい。

○ 一部の大手ハウスメーカーは、国産材を使用するようになったものの、安くなければ買わない。その要求に応えるにはコスト構造を転換する必要がある。

○ 木材を扱う3つの業種（製材、合板、集成材）が揃っているのは、全国でも秋田県だけである。3つの業種が揃っている強みを活かして、木材産業全体の活性化を図る政策が必要である。

○ 木材高度加工研究所は地場産業のためにはあるはずである。もっと実業レベルに合った研究機関であってほしい。

○ 家具製作における需要も激減しており、過当な価格競争に陥っている。単なる下請製造者の立場を改善するため、オリジナリティーの強化等を図り、付加価値を生みだせる事業所として変わっていかなければ、存続の余地は乏しい。

卸売・サービス業 2月4日(木)

○ 自由化により保険会社から代理業者に支払われる手数料が減っており、これに対応するため代理業者の合併・統合による大型化が課題となっている。しかし、単に統合・合併するだけではなく、来店型店舗にするなど、消費者の視点に立った経営が必要である。

○ 公共工事や公用車等、県庁関係の保険需要は多いと思われる。当組合員の受注機会の拡大のためにも、保険関係の窓口を紹介していただきたい。

○ 消費の低迷、メーカーの減産により、古紙の回収量が減っている。中国からの古紙の需要が増えたものの為替の影響は大きく、海外の動きを見た対応が必要である。

- 生活センターや公民館から葬儀についての講演を依頼されるようになってきたので、組合として広報活動の体制を整えていく必要がある。
- 昨年12月に中央会に同行してもらい、災害が発生した時に亡くなられた人の対応を迅速に行うための協定締結に向けて県と打合せを行った。できるだけ早く締結を結びたい。
- 売上高、取扱数量等が年々減少傾向にある中、平成23年4月に地方卸売市場へ転換することで調整を進めてきたが、地方市場になると卸、仲卸の境がなくなり、自由に商売ができるようになるため、住み分けの問題が生じている。
- 旅行業界においては、消費者がインターネットで直接宿を手配したり、慰安旅行等の法人旅行がなくなってきている。さらに、今年4月から航空会社からの手数料が半分になるなど、需要も手数料も減少し、過度期を迎えている。
- 着地型旅行を増やして行く必要あるが、協同組合としておもてなしの研修を実施するなどして活動する必要がある。
- 韓国ドラマ「アイリス」の影響で韓国からの旅行者が好調で、当ドライブイン（仙北市田沢湖畔）の売上の約15%を占めている。また、約30%は中国、台湾、香港等の客で、そのほとんどは当ドライブインで飼育している秋田犬を目的に立ち寄っている。忠犬ハチ公をリメイクしたハリウッド映画の影響がある。
- 国内でも4月からTBS系列で「アイリス」が放送されるので、観光客が増えることが予想される。これを好機と捉えて、行政側の協力をお願いしたい。
- 自動車整備近代化資金の基金については、平成23年3月をもって貸付業務が終了する。また、必要のない基金は国庫返納を行う旨の要請もあったため、今後の貸付については、国、県、商工中金、商工会等の融資制度の斡旋をするべきか、貸付制度を構築するべきか検討中である。
- 新公益法人制度の移行に伴う社団法人と組合の事業及び商品の見直しにより、組合員へのトータルサービスの低下が危惧されているので「組合のあり方」を検討する必要がある。

- 公共工事の減少、住宅建設着工戸数の減少、工法の変化によりセメント需要が減少している。道路のコンクリート舗装化に期待している。

建設業・官公需関連業種 2月10日(水)

- 公共工事においてマル適マークの生コン（全国品質管理監査会議の選定した基準に合格した工場等の生コン）の使用が認められていないのは、全国で秋田、福島、茨城の3県だけである。マル適マーク生コンの使用をお願いしたい。
- 建設関連の秋田市の落札率は全国で一番悪いのではないかと。95%以上で落札しないと本経費が出てこないのが実情であり、落札率を高めてもらいたい。
- 本業である電気工事の他、光ケーブル、LANケーブルなどの業務をこなせる人材の育成に取り組みたい。
- 鉄筋工事業界においては、若い人が入ってくる状況になく、熟練工が退職して補充もできない状況にある。
- 電子入札が大きな壁となっている。値段は公表されているが、最低制限価格がないので、あまりに値段が低く、入札自体に参加したくないという状況にある。印刷物の最低制限価格の導入を要望したい。
- 昔と違い水道管は樹脂管に変わったが、配管技能の継承や技術を磨くことを考えなければいけない。
- 県では、平成16年度よりアスファルト混合物の品質確保について、混合所の設備、品質管理状況を確保するための事前照査制度を導入しているが、県外の合材が県内公共工事に使用されている。立ち会い調査の徹底を要望する。



建設業・官公需関連